

株式会社 東急ストア

取締役社長 大堀 左千夫

貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,957	流 動 負 債	25,594
現 金 及 び 預 金	1,209	買 掛 金	10,973
売 掛 金	7,228	リ ー ス 債 務	91
契 約 資 産	18	未 払 金	5,105
商 品	3,740	未 払 法 人 税 等	44
貯 蔵 品	46	未 払 費 用	6,205
前 払 費 用	961	契 約 負 債	476
短 期 貸 付 金	1,683	預 り 金	732
未 収 入 金	13,025	賞 与 引 当 金	979
その他の流動資産	52	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	3
貸 倒 引 当 金	△ 10	資 産 除 去 債 務	680
固 定 資 産	43,771	そ の 他 の 流 動 負 債	300
有 形 固 定 資 産	29,823		
建 物	11,568	固 定 負 債	8,845
構 築 物	107	リ ー ス 債 務	107
機 械 及 び 装 置	675	退 職 給 付 引 当 金	4,854
車 両 及 び 運 搬 具	0	資 産 除 去 債 務	1,858
器 具 及 び 備 品	2,525	預 り 敷 金 保 証 金	2,024
土 地	14,598		
リ ー ス 資 産	160		
建 設 仮 勘 定	187		
無 形 固 定 資 産	1,230	負 債 合 計	34,440
借 地 権	244	純 資 産 の 部	
商 標 権	1	株 主 資 本	36,708
ソ フ ト ウ ェ ア	733	資 本 金	100
施 設 利 用 権	27	資 本 剰 余 金	11,078
その他の無形固定資産	223	資 本 準 備 金	275
投資その他の資産	12,718	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,802
投 資 有 価 証 券	1,341	利 益 剰 余 金	25,529
関 係 会 社 株 式	80	そ の 他 利 益 剰 余 金	25,529
長 期 前 払 費 用	112	繰 越 利 益 剰 余 金	25,529
繰 延 税 金 資 産	678	評 価 ・ 換 算 差 額 等	580
差 入 敷 金 保 証 金	10,125	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	580
そ の 他 の 投 資 等	379	純 資 産 合 計	37,289
資 産 合 計	71,729	負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,729

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 3 月 1 日 から
2025 年 2 月 28 日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		205,427
売 上 原 価		144,196
売 上 総 利 益		61,230
そ の 他 の 営 業 収 入		15,728
営 業 総 利 益		76,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		72,891
営 業 利 益		4,068
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	55	
そ の 他 の 収 益	133	188
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
そ の 他 の 費 用	636	642
経 常 利 益		3,614
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,528	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額	193	2,722
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	34	
減 損 損 失	1,193	
店 舗 閉 鎖 損	25	1,253
税 引 前 当 期 純 利 益		5,083
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		306
法 人 税 等 調 整 額		301
当 期 純 利 益		4,475

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市 場 価 格 の な い 株 式 等 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

種類	評価基準	評価方法
商品 (生鮮食品を除く)	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	売価還元法
商品 (生鮮食品)	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	最終仕入原価法
商品 (駅売店)	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	売価還元法
商品 (コンビニエンスストア)	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	売価還元法 及び 総平均法
商品 (ドラッグストア)	低価法	売価還元法
貯蔵品	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。

店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にチェーンストア事業における商品の販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,643百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,469百万円
短期金銭債務	4,523百万円
長期金銭債権	2,760百万円
長期金銭債務	18百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,929百万円
減損損失	1,708百万円
資産除去債務	804百万円
賞与引当金	338百万円
関係会社株式評価損	115百万円
その他	342百万円
繰延税金資産小計	5,238百万円
評価性引当額	△3,772百万円
繰延税金資産合計	1,466百万円
繰延税金負債	
譲渡損益調整資産	422百万円
その他有価証券評価差額金	253百万円
資産除去債務	77百万円
その他	34百万円
繰延税金負債合計	787百万円
繰延税金資産純額	678百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2024年3月28日に「地方税法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、2027年3月1日以後開始する事業年度より事業税率が変更となります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、2027年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、34.59%から30.62%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が78百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が54百万円減少しております。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、2027年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、30.62%から31.52%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が7百万円増加します。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東急㈱	東京都 渋谷区	121,724	不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポイント管理業務 の委託 役員の兼任	施設の賃借	4,897	差入敷金 保証金	2,760
							ポイント管理業務 の事務手数料	44		
							ポイントの付与	3,331	未払費用 預り金	3,333
							ポイントの回収	3,875	未収入金	3,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード ㈱ (東急㈱ の子会社)	東京都 世田谷区	300	クレジット カードの取 扱いに關する業務	—	クレジット カード関連業 務の委託 役員の兼任	クレジットカード 関連業務の委託	626	売掛金 未払費用	5,138 69
	東急ファイナンス アソシエーツ ㈱ (東急 ㈱の子会 社)	東京都 渋谷区	100	東急グルー プ各社に對 する金銭の 貸付	—	資金の貸借	資金の貸付	1,544	短期貸付金	1,544

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 533円56銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 64円03銭 |